



山梨県 I R 資料

《本編》

令和元年度
第18回市場公募地方債
発行団体合同IR説明会
令和元年10月21日(月)



1. 山梨の展望

リニア中央新幹線
中部横断自動車道の開通
世界文化遺産富士山
県の重点施策

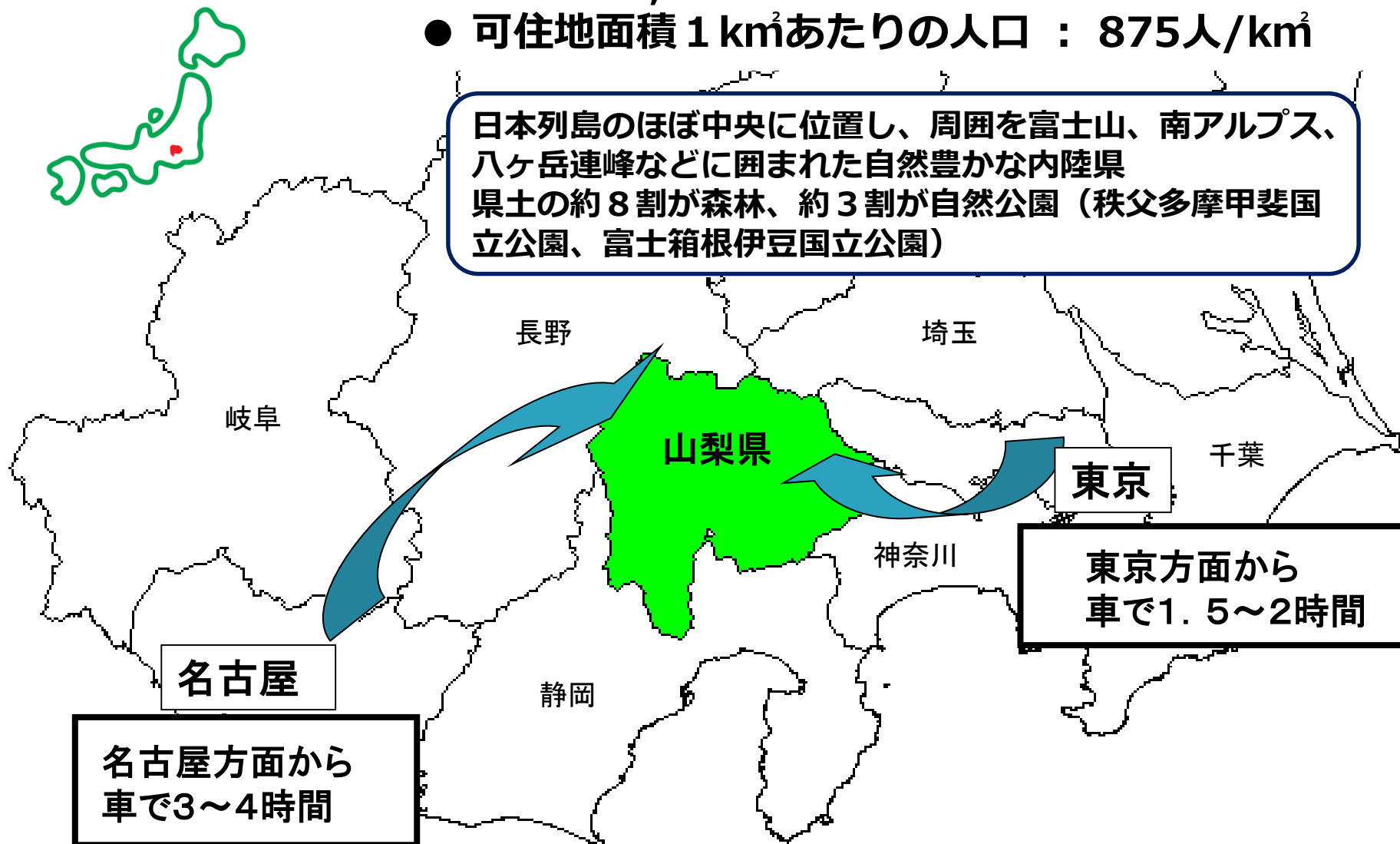
2. 山梨県の財政

山梨県の概要

日本列島の
中心に位置

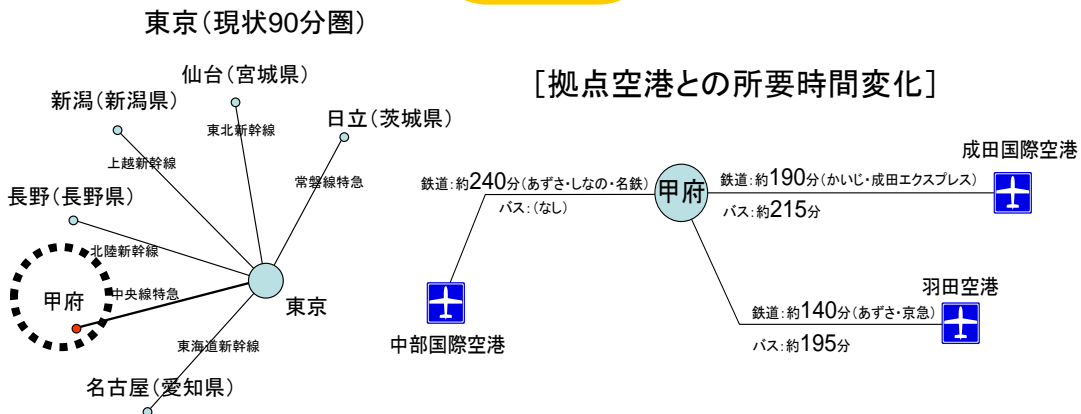
- 人口 : 818,391人 (平成30年10月1日現在)
- 面積 : 4,465.27km²
- 可住地面積 1 km²あたりの人口 : 875人/km²

日本列島のほぼ中央に位置し、周囲を富士山、南アルプス、八ヶ岳連峰などに囲まれた自然豊かな内陸県
県土の約8割が森林、約3割が自然公園 (秩父多摩甲斐国立公園、富士箱根伊豆国立公園)



リニア中央新幹線

現状

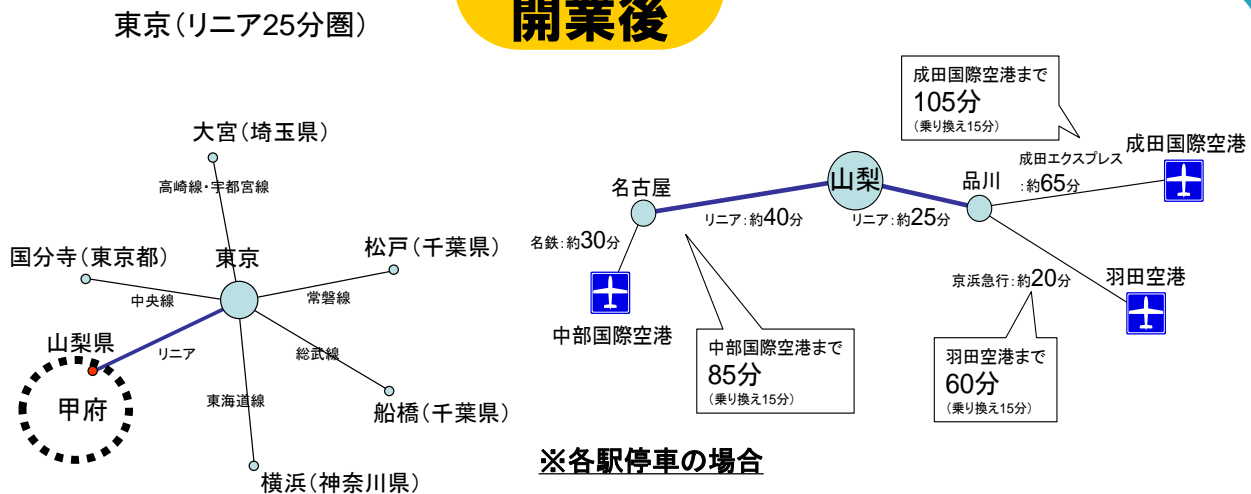


(単位:円/㎡)

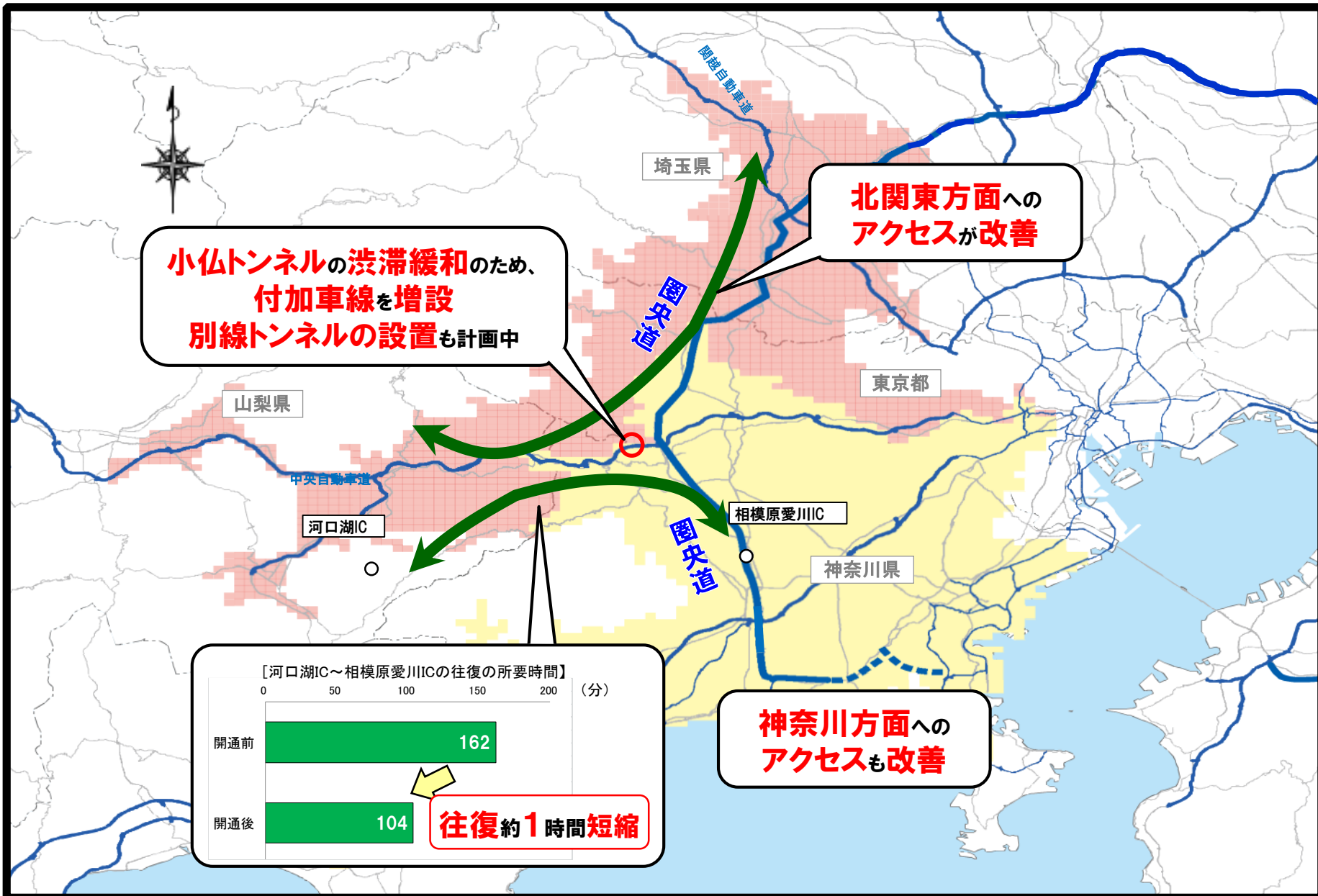
| 都市 | 地価 |
|----------|---------|
| 埼玉県さいたま市 | 200,000 |
| 千葉県船橋市 | 148,500 |
| 千葉県松戸市 | 135,000 |
| 東京都国分寺市 | 285,200 |
| 神奈川県横浜市 | 228,000 |
| 山梨県甲府市 | 45,100 |

※住宅地平均価格(平成31年1月1日現在)

リニア開業後



交通網の更なる充実 ～近くなる山梨～



中部横断自動車道の開通

| 凡 例 | |
|------------|---|
| 供用区間 | <div style="display: inline-block; width: 20px; height: 5px; background-color: red; border: 1px solid black;"></div> <div style="display: inline-block; width: 20px; height: 5px; background-color: blue; border: 1px solid black; margin-left: 10px;"></div> |
| 整備計画区間・事業中 | <div style="display: inline-block; width: 20px; height: 5px; background-color: red; border: 1px dashed black;"></div> <div style="display: inline-block; width: 20px; height: 5px; background-color: orange; border: 1px dashed black; margin-left: 10px;"></div> |
| 基本計画区間・計画中 | <div style="display: inline-block; width: 10px; height: 10px; border: 1px solid red; border-radius: 50%;"></div> <div style="display: inline-block; width: 10px; height: 10px; border: 1px solid orange; border-radius: 50%; margin-left: 10px;"></div> |

- 国際拠点港湾
(旧 特定重要港湾)
- 重要港湾
- ↑ 拠点空港
- ↑ 地方管理空港



・令和元(2019)年11月
富沢IC～南部IC開通予定

・令和2(2020)年内
南部IC～下部温泉早川IC開通予定

中部横断自動車道 大きく前進！

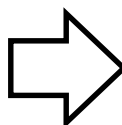
画像提供: 国土交通省

未整備区間である
長坂JCT～
八千穂高原IC間
についても
環境影響評価に着手

中部横断自動車道 県負担額 164億円から1億円に削減！

実質的な県負担額
約1億円

| | | |
|------------------|----------------------|--------------------|
| 総事業費 約3,154億円 | | |
| 国負担額 約2,544億円 | 県負担額 約600億円 | |
| | 現行の地方交付税措置 約436億円 | 実質的な県負担額 約164億円 |



| | | |
|------------------|----------------------|--------------------|
| 総事業費 約3,154億円 | | |
| 国負担額 約2,544億円 | 県負担額 約600億円 | |
| | 現行の地方交付税措置 約436億円 | 交付税措置の拡充 約163億円 |

世界文化遺産富士山

○平成25年6月22日、富士山が世界文化遺産に登録決定



なぜ文化遺産か？

- ① 日本を代表し象徴する日本最高峰の秀麗な円錐成層火山として世界的に著名であること
- ② **日本人の自然に対する信仰の在り方や日本に独特の芸術文化を育んだ山**であること
(ex. 江戸時代の「**富士講**」、海外に影響を与えた19世紀後半の葛飾北斎や歌川広重などによる顕著な普遍的価値を持つ「**浮世絵**」など) ※「**推薦書**」から

※ 上記に関連する「**構成資産**」は山梨・静岡に25カ所存在 → うち、17カ所が山梨県内に(ex. 富士五湖、忍野八海、御師(おし)住宅・・・)

観光面に与えた効果

○ 宿泊者数

25年 693万人 26年 757万人 27年 843万人

28年 835万人 29年 802万人 30年 861万人

※ うち、外国人延べ宿泊者数

25年 49万人 26年 95万人 27年 125万人

28年 137万人 29年 161万人 30年 196万人

- 25年から26年にかけての伸びは **＋92.8% (全国第1位)**

→ 富士山の世界遺産登録効果が現れている。

- 今後、さらに国際的にグレードの高い保養・観光地を目指す必要
(ex. 滞在型観光の促進、リピーターの確保)

富士山保全に向けた取り組み

富士山保全協力金制度



マイカー規制



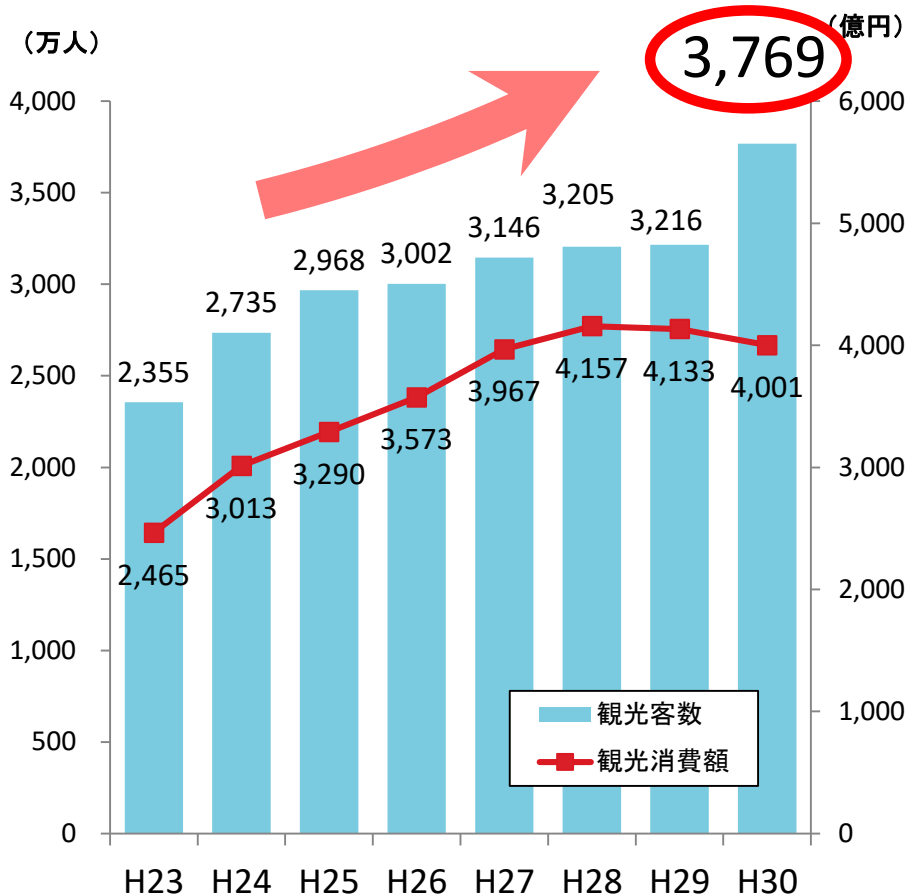
| 規制期間中の五合目までのアクセス | 規制対象にならない車両 |
|----------------------------------|----------------|
| 富士五湖(河口湖、西湖、本栖湖、山中湖、御巣川湖) 1,000円 | 富士山頂(山頂)へ向かうバス |
| 富士山頂(山頂)へ向かうバス | 富士山頂(山頂)へ向かうバス |
| 富士山頂(山頂)へ向かうバス | 富士山頂(山頂)へ向かうバス |
| 富士山頂(山頂)へ向かうバス | 富士山頂(山頂)へ向かうバス |
| 富士山頂(山頂)へ向かうバス | 富士山頂(山頂)へ向かうバス |

地元住民による構成資産ガイド



観光客数の推移

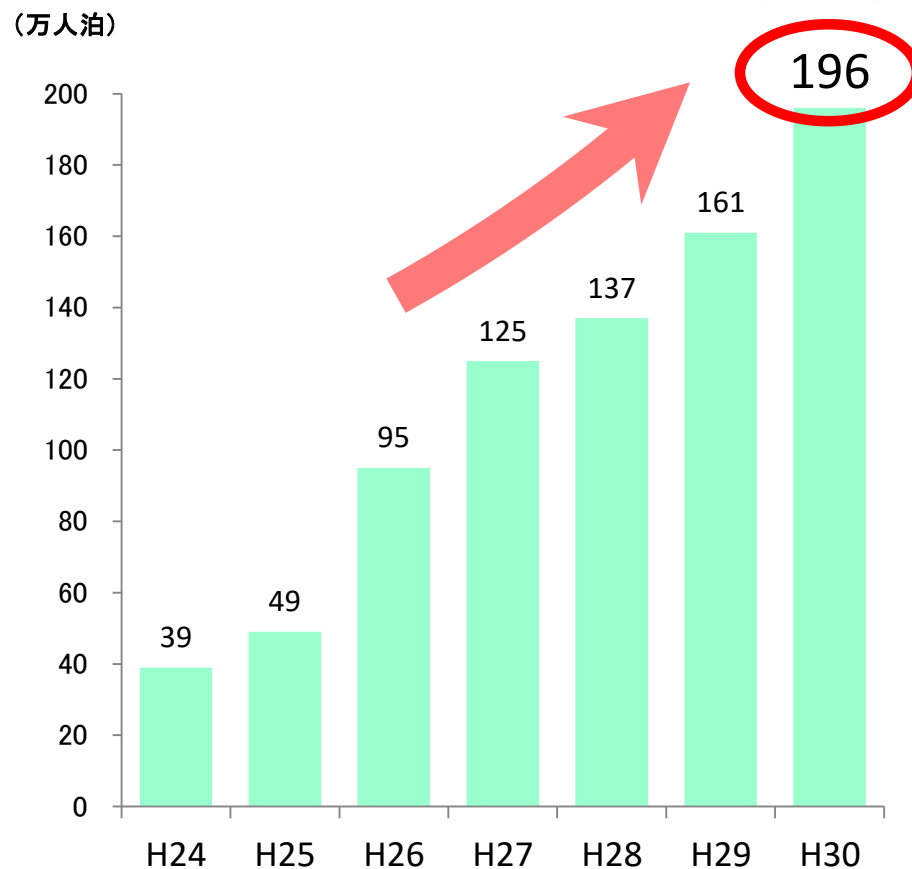
観光客数・観光消費額の推移



(出所) 山梨県観光入込客統計調査、観光庁旅行・観光消費動向調査

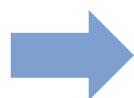
外国人延べ宿泊者数

全国
第10位



(出所) 観光庁宿泊旅行統計調査

観光客数、外国人延べ宿泊者数ともに **過去最高** を記録



今後も地域の魅力を国内外に発信、観光客の増へ

オリンピック・パラリンピック大会に向けた取り組み

東京2020 オリンピック

自転車ロードレース 山梨県開催!!!



オリンピック・パラリンピック大会に向けた取り組み

東京オリンピック・パラリンピック大会の開催を、山梨変革の起爆剤とし、その後の持続的な発展につなげるため、「東京2020 カウントダウン・アクション」を策定

東京2020 カウントダウン・アクション

1

- 大会成功に向けた支援
- スポーツ拠点の形成

地域の賑わいの創出
スポーツ関連事業の集積

2

- 観光客と観光消費の拡大促進
- 本県魅力の磨き上げ

国内外の観光客増加
県産品の販路拡大

3

- スポーツを通じた健康増進
- 多様性への理解促進

共生社会
(障害・多文化) の形成

スポーツによる地域振興

観光振興を通じた
県内経済活性化

県民のQOLの向上

東京オリンピック・パラリンピック大会以降も

県内産業、県内経済が **持続的に発展**

山梨「ワイン県」宣言

令和元年8月7日 山梨県は「ワイン県」となりました

日本ワイン
発祥の地

明治時代から続く
150年の歴史

日本ワイン
生産量日本一

全国シェア31.3%



ワイナリー数
日本一

全国303カ所のうち
県内に81カ所

日本ワイン
コンクール

金賞受賞本数
最多

山梨県農業の成長

農産物の高品質化・ブランド化

- ・ 県オリジナル品種の開発・普及
- ・ 「やまなしGAP」認証拡大

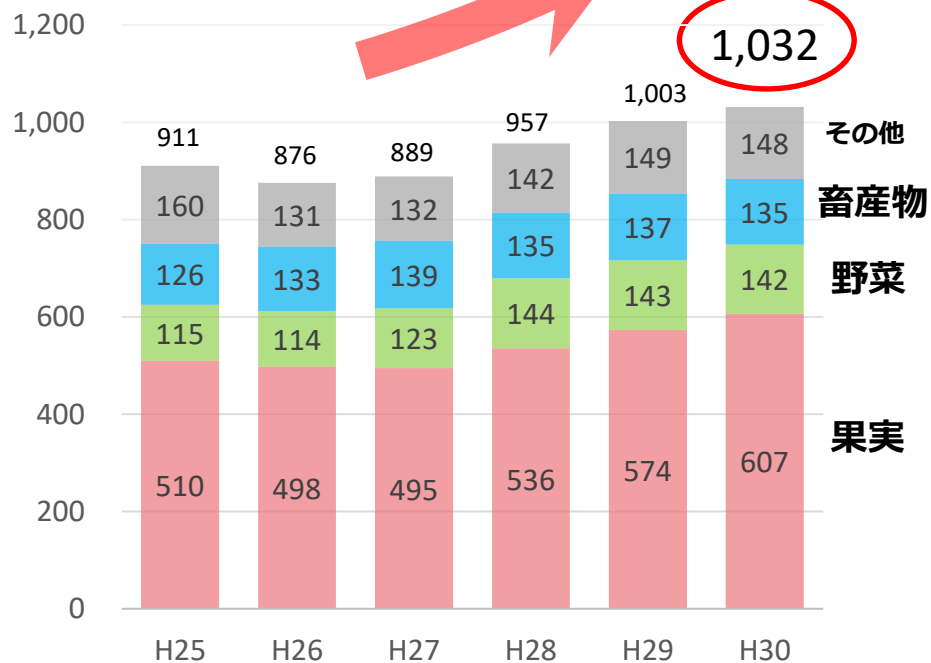
販路拡大に向けた取組

- ・ 東南アジアを中心としたプロモーション
- ・ 業者間の連携を強め、積極的なセールス

● 農業生産額の推移

2年連続
1,000億円
突破

億円

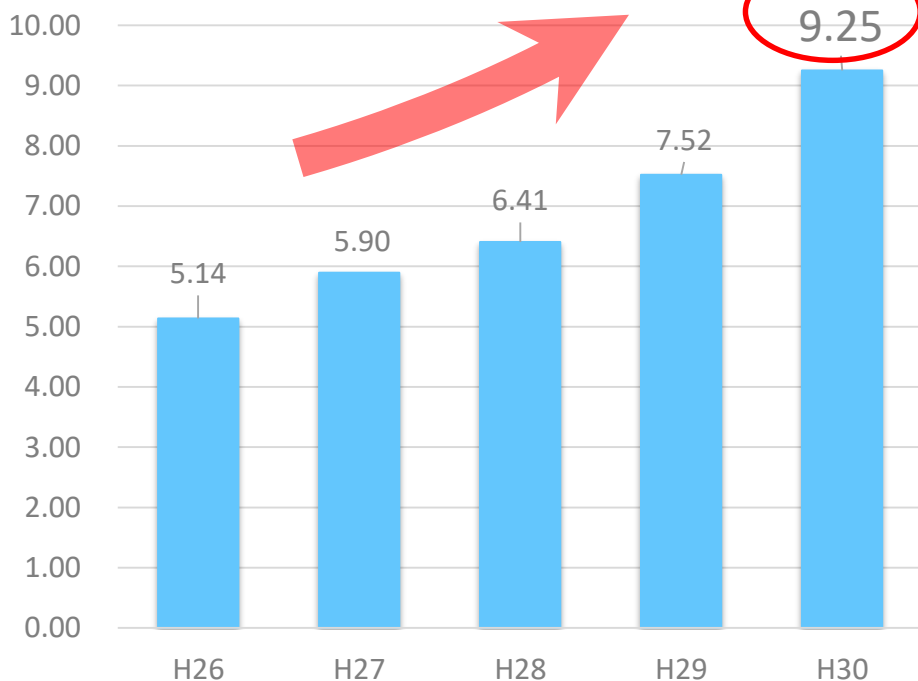


(出所) 山梨県農政部

● 県産果実輸出額の推移

本県初
9億円突破

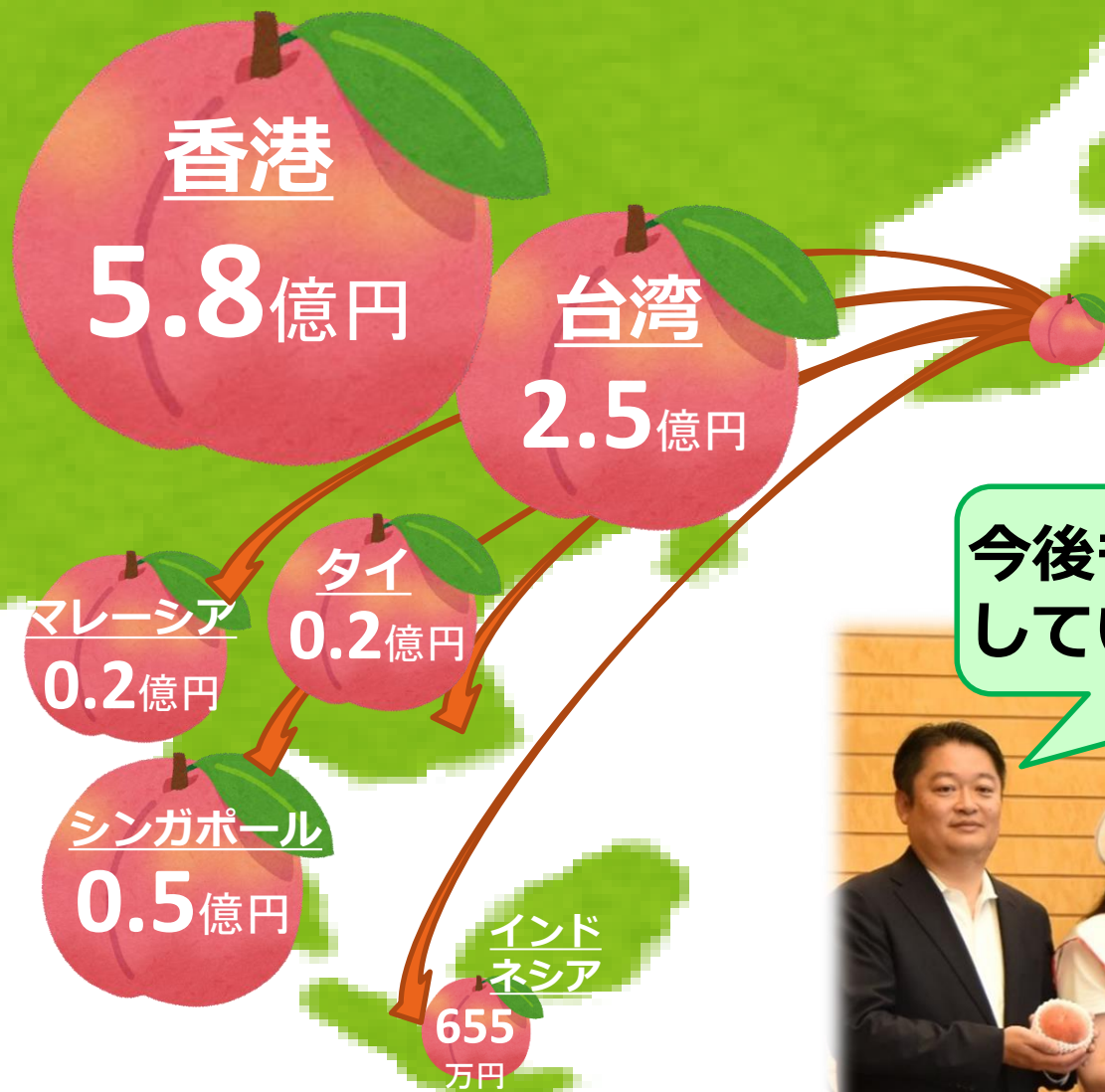
億円



(出所) 山梨県農政部

県産果実の輸出拡大

日本を代表するやまなしの果物を海外にも届けています。



◎ H30年度、**ぶどう**、**もも**の輸出量、輸出額はともに増加！

◎ 新たに**ドバイ**へ輸出予定！ 検疫条件が緩和され次第**中国**・**ベトナム**へも輸出予定！

今後もますます輸出を拡大していきます！



移住・定住施策の大幅強化

これまで東京有楽町の「やまなし暮らし支援センター」の一拠点で実施していた体制を大幅に拡充。本年8月、新たに東京大手町に若年層に特化した移住やU・Iターンの相談窓口として「やまなしUIターン就職支援センター」を設置。また、10月には、山梨県内の拠点として、甲府市飯田に、移住者の定住支援や、県内高校生への定着支援を実施する「ふるさと山梨定住機構」を設置。

やまなし暮らし支援センター

東京都内
での支援

山梨県への移住や二地域移住を考えている方の様々な相談に対応する相談窓口です。住宅・生活・就職など、やまなし暮らしに必要な情報を提供しています。

東京有楽町 東京交通会館8F ふるさと回帰支援センター内



やまなしUIターン就職支援センター

NEW

山梨県への移住や二地域移住を考えている方の様々な相談に対応する相談窓口です。住宅・生活・就職など、やまなし暮らしに必要な情報を提供しています。

東京大手町 パソナグループ本部ビル
JOB HUB SQUARE 3F 地方創生ラウンジ内

ふるさと山梨定住機構

NEW

移住したい方や、移住した方、県内高校生などを対象に、コーディネーター2名が地域や仕事の情報を案内します。

甲府市飯田 JA会館5F

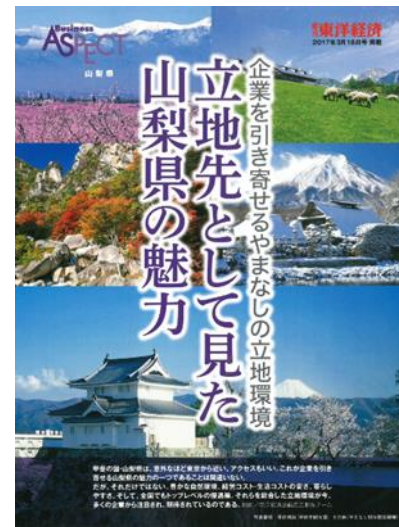
山梨県内
での支援

全国トップレベルの企業立地支援

産業集積促進助成金 最大10億円の助成！

- 対象要件
 - ・投下固定資産額(土地取得費を除く)が3億円以上
 - ・操業1年以内に従業員10人以上増加(5人以上県内)
 - ・製造業、物流施設、情報産業等
 - ・親企業が所有し、子会社が操業する場合も可
- 助成金額
 - ・投下固定資産額(土地取得費を除く)の10%又は5%
 - ・限度額10億円(増加従業員500人以上の場合)

週刊東洋経済
平成29年3月18日号に
山梨県の企業立地に関する
特集記事が掲載されました。



本社機能の移転等に対する優遇措置 国税・地方税を減免！

- 国税
 - ・オフィス減税: 投資額に対して法人税の税額控除
 - ・雇用促進税制: 雇用人数に応じ法人税を税額控除
- 県税
 - ・不動産取得税、事業税(移転型のみ)等 課税免除 又は 本来税率の1/20
- 市町村税
 - ・固定資産税(税率は市町村により異なります)

やまなしパワー Plus クリーンエネルギーを安価に供給！

- 立地企業に安価な電力を供給
 - ①対象契約電力: 契約電力2,000kW未満の高圧受電
 - ②対象業種: 要件を満たす県内への進出企業や経営拡大企業
 - ③割引率: 電力量料金単価を7%低減
 - ④募集期間: 令和3年12月31日まで
 - ⑤電力供給期間: 供給開始から3年間

環境価値メニュー「ふるさと水カプラン」

- CO2フリーの電気を供給(1kWhあたり1円加算(令和元年度)) 16

■出荷額が全国1位の主な産業(平成29年)

| 品目 | 出荷額(百万円) | 全国シェア(%) |
|-------------------|----------|----------|
| 数値制御ロボット | 272,293 | 75.8 |
| 電気溶接機の部分品、取付具、付属品 | 8,935 | 24.1 |
| ミネラルウォーター | 75,694 | 45.6 |
| 巻上機 | 23,582 | 28.0 |
| 半導体・IC測定器 | 58,622 | 25.0 |

資料:工業統計調査

1. 山梨の展望

リニア中央新幹線
中部横断自動車道の開通
世界文化遺産富士山
県の重点施策

2. 山梨県の財政

財政構造と特徴

普通会計決算の状況

| | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 歳入決算額 (億円) | 4,778 | 4,653 | 4,629 | 4,599 |
| 県税 | 1,190 | 1,127 | 1,145 | 1,179 |
| 地方交付税 | 1,332 | 1,283 | 1,281 | 1,287 |
| 臨時財政対策債 | 260 | 196 | 209 | 201 |
| 県債 (臨時財政対策債除き) | 341 | 483 | 447 | 409 |
| その他 | 1,655 | 1,564 | 1,547 | 1,523 |
| 歳出決算額 (億円) | 4,615 | 4,500 | 4,461 | 4,451 |
| 義務的経費 | 2,095 | 2,072 | 2,050 | 2,015 |
| 投資的経費 | 864 | 819 | 879 | 982 |
| その他 | 1,656 | 1,609 | 1,532 | 1,454 |
| 実質収支 (億円) | 57 | 46 | 48 | 45 |
| 経常収支比率 (%) | 92.3 | 96.7 | 96.5 | 94.9 |
| 投資的経費比率 (%) | 18.7 | 18.2 | 19.7 | 22.1 |

財政の相对比较

| | H29年度 決算値 ()は都道府県平均 | 順位 | |
|------------------------------------|----------------------------|-------------------------------|------------|
| | | 首都圏・ 近郊9団体 | 全国 |
| 実質県税 (億円) | 1,066 (4,307) | 7位 人口1人当たり 多い方から | 27位 |
| 実質法人二税 (億円) | 391 (1,404) | 4位 人口1人当たり 多い方から | 15位 |
| 経常収支比率 (%) (加重平均) | 96.5 (94.2) | 6位 | 32位 |
| 歳出に占める人件費 (%) (加重平均) | 25.6 (25.5) | 1位 少ない方から | 20位 |
| 基金残高 (億円) (財政調整基金・減債基金計) | 390 (566) | 1位 人口1人当たり 多い方から | 5位 |
| | | 1位 標準財政規模当たり 多い方から | 4位 |
| 地方債残高 (億円) (普通会計) | 9,523 (18,717) | 9位 人口1人当たり 少ない方から | 44位 |
| | | 8位 標準財政規模当たり 少ない方から | 36位 |

首都圏・近郊団体(東京都除く): 茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・神奈川県・長野県・静岡県の8団体に山梨県を含む9団体

財政構造と特徴

健全化判断比率等の状況

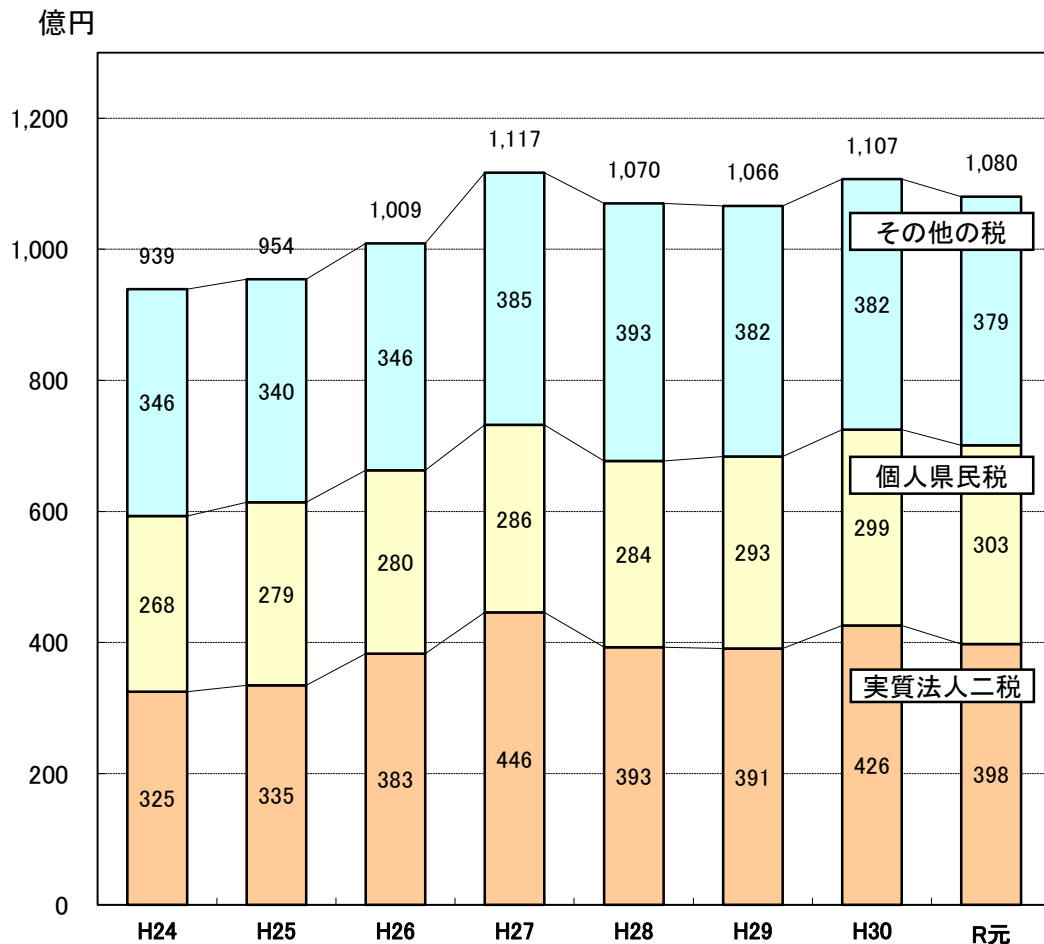
- 平成30年度決算に基づき算定した本県の比率は、**いずれも健全化の判断基準を下回る**状況
- 実質赤字額、連結実質赤字額ともに前年度同様生じていない
- 前年度決算比で、実質公債費比率は**0.4ポイント低下**
- いずれの公営企業会計においても、資金不足額は前年度同様生じていない

| | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|
| 実質赤字比率 | — | — | — | — | 3.75% | 5% |
| 連結実質赤字比率 | — | — | — | — | 8.75% | 15% |
| 実質公債費比率 | 15.9% | 15.5% | 15.2% | 14.8% | 25% | 35% |
| 都道府県平均 (加重平均) | 12.7% | 11.9% | 11.4% | — | | |
| 全国順位 | 41位 | 43位 | 43位 | — | | |
| 将来負担比率 | 202.4% | 202.6% | 203.6% | 206.0% | 400% | |
| 都道府県平均 (加重平均) | 175.6% | 173.4% | 173.1% | — | | |
| 全国順位 | 32位 | 32位 | 32位 | — | | |

| | | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 経営健全化基準 |
|--------|-------------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 資金不足比率 | 電気事業会計 | — | — | — | — | 20% |
| | 温泉事業会計 | — | — | — | — | |
| | 地域振興事業会計 | — | — | — | — | |
| | 流域下水道事業特別会計 | — | — | — | — | |

※実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「—」表示
資金不足額がない会計については「—」表示

実質県税収入の推移



近年の状況

本県の税収は、法人二税の占める割合が高く、企業業績が強く反映される構造。特に一部の大手法人の業績に左右されやすい状況にあるが、県内企業の業績は全体的に回復傾向にあり、近年の実質県税の規模は1,000億円を上回っている。
R元当初予算額 1,080億円

今後の見通し

令和元年7月に甲府財務事務所が発表した「最近の山梨県の経済情勢」によれば、「雇用・所得環境の改善が続かなかで、景気が回復していくことが期待」されている。

県民1人当たり (単位:円)

| 税収 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R元 |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 法人税収 | 108,669 | 110,719 | 117,957 | 131,430 | 126,728 | 127,105 | 132,871 | 129,726 |
| 全国順位 | 20 | 25 | 24 | 23 | 24 | 27 | | |
| 法人税収 | 37,604 | 38,911 | 44,735 | 52,430 | 46,533 | 46,581 | 51,198 | 47,771 |
| 全国順位 | 6 | 13 | 17 | 5 | 12 | 15 | | |

H24～30年度：一般会計決算、R元年度：当初予算

※実質法人二税とは

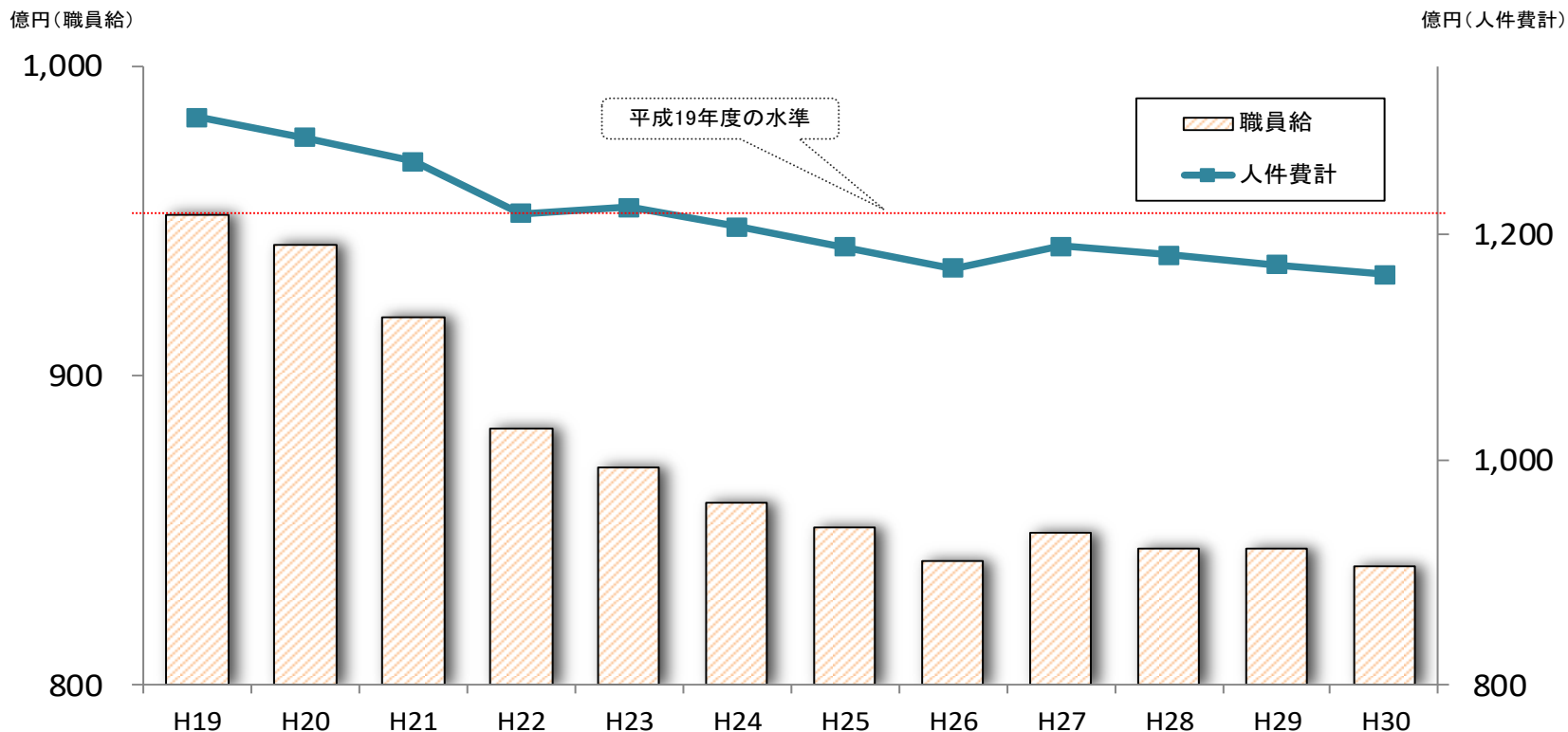
法人県民税＋法人事業税＋地方法人特別譲与税

※18ページ県税の歳入決算額との差は、地方消費税の清算と地方法人特別譲与税の扱いの違いによる

職員の削減状況

- 簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画(平成19年度策定)等により職員数の純減を行い、人件費を抑制

人件費の推移と見通し(当初予算ベース)



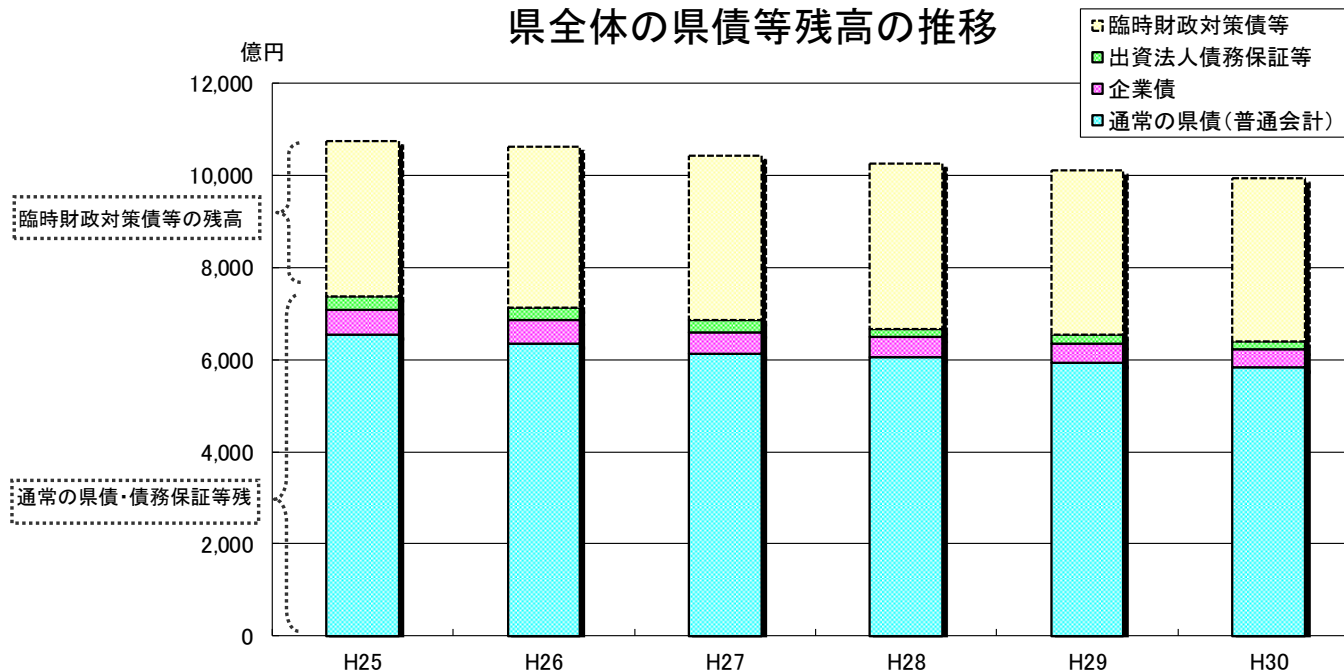
(単位: 億円)

| | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 職員給 | 952 | 942 | 919 | 883 | 870 | 859 | 851 | 840 | 849 | 844 | 844 | 838 |
| 退職手当 | 131 | 125 | 134 | 118 | 112 | 117 | 113 | 107 | 120 | 117 | 115 | 112 |
| その他 | 221 | 219 | 212 | 218 | 242 | 231 | 225 | 223 | 221 | 221 | 214 | 215 |
| 人件費計 | 1,304 | 1,286 | 1,265 | 1,219 | 1,224 | 1,207 | 1,189 | 1,170 | 1,190 | 1,182 | 1,173 | 1,165 |

県債等残高の削減状況

■ 臨時財政対策債等を除く県債に出資法人に対する債務保証等を含めた県全体の県債等残高を計画的に削減

県全体の県債等残高の推移

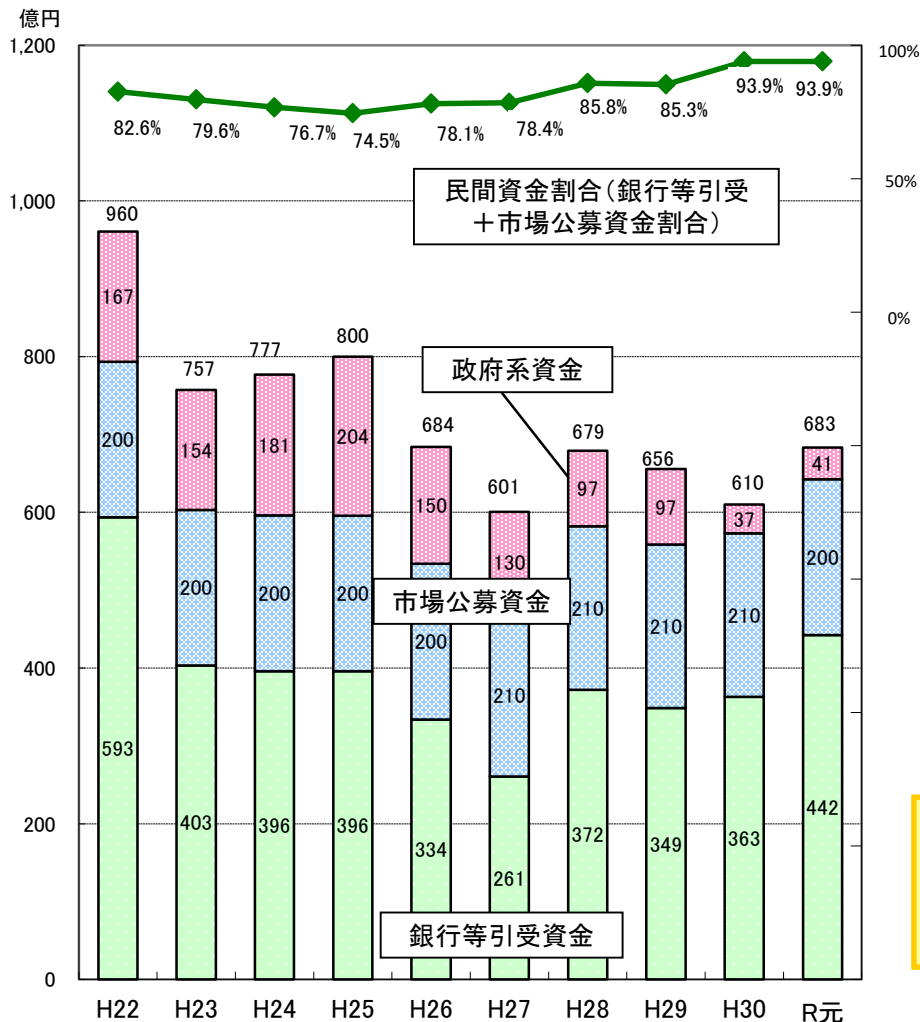


(単位: 億円)

| 区 分 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 通常の県債(普通会計) | 6,541 | 6,356 | 6,125 | 6,044 | 5,941 | 5,832 |
| うち一般会計 | 6,391 | 6,206 | 5,970 | 5,887 | 5,785 | 5,675 |
| 企業債 | 531 | 501 | 473 | 444 | 415 | 388 |
| 出資法人債務保証等 | 311 | 286 | 267 | 188 | 177 | 168 |
| 通常の県債・債務保証等残高 | 7,383 | 7,143 | 6,865 | 6,676 | 6,533 | 6,388 |
| 臨時財政対策債等 | 3,357 | 3,498 | 3,580 | 3,583 | 3,582 | 3,564 |
| 合 計 | 10,740 | 10,641 | 10,445 | 10,259 | 10,115 | 9,952 |

資金調達

資金別借入額・構成割合の推移



H30年度までは普通会計決算額(借換債除く)
R元年度は6月現計予算額にH30年度の政府資金割合を据置いて示した見込額

- 平成13年度の財投改革に伴い、政府系資金から民間資金へ調達先がシフト
- 市場から長期にわたり安定的な資金を調達し、財源を確保する必要
- H19年度から全国型市場公募債、H27年度からH30年度まで県民参加型市場公募債を発行



R元年度は200億円の
全国型市場公募債を発行予定

出資法人改革

■ 県出資法人37法人のうち、県が損失補償等を行っている法人は6法人

・廃棄物最終
処分場の閉鎖

・債務超過
・多額の借入金
・事業環境の変化

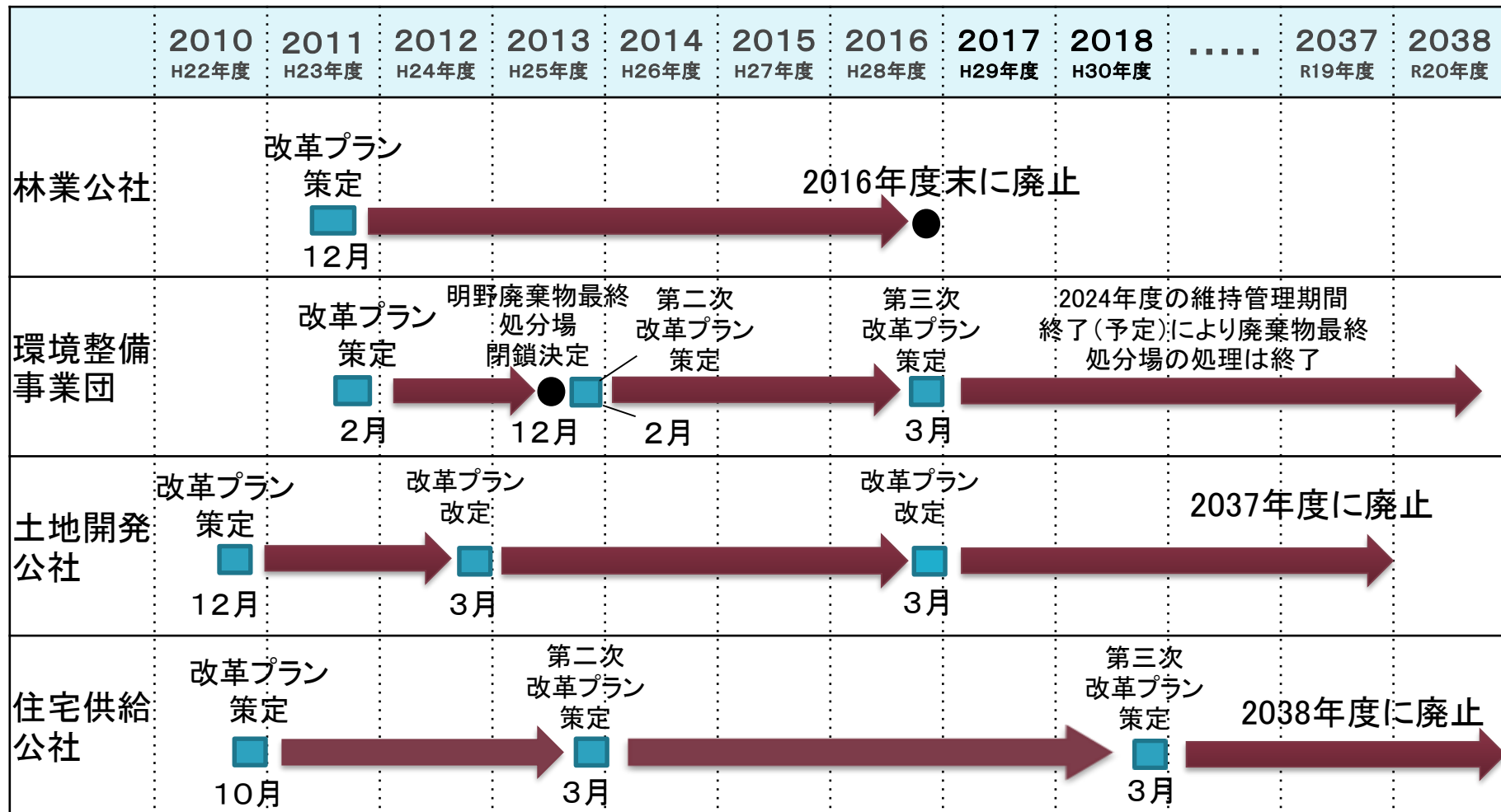
(単位:百万円)

| H30年度決算 | | 環境整備 事業団 | 農業振興 公社 | 土地開発 公社 | 住宅供給 公社 | 道路公社 | やまなし産 業支援機構 |
|---------------------|---------------|-------------|------------|------------|------------|---------|----------------|
| 県出資金(出資割合%) | | 10(33) | 452(69) | 20(100) | 10(100) | 613(50) | 174(40) |
| 経常損益 | | 0 | 5 | 239 | 283 | △90 | 46 |
| 純資産又は正味財産 | | 165 | 36 | △6,408 | △1,484 | 1,728 | 2,535 |
| 借入金残高 | | 289 | 144 | 7,150 | 8,451 | 868 | 9,209 |
| 県による 財政支援の 状況 | 補助金 | 75 | 88 | 230 | 240 | 0 | 155 |
| | 債務保証に係る 残高 | — | — | 7,150 | — | 0 | — |
| | 損失補償に係る 残高 | 289 | 144 | — | 8,431 | — | 789 |

※色つきの法人が改革プラン(経営健全化方針)を策定し、抜本的改革を行う主要4法人

出資法人改革

■ 2010年度以降、県の財政負担の大きい団体について、事業の廃止や債務の圧縮策を相次いで決定するなど、出資法人改革を集中的に実施



出資法人改革

林業公社

- 平成23年12月に策定した改革プランに基づき、平成29年3月に公社を廃止。
- 債務処理に第三セクター等改革推進債を活用。
⇒ 償還に係る県負担の平準化

土地開発公社

- 平成20年度に、土地開発基金と県の無利子貸付を活用した損失処理を開始。
- 平成22年12月には改革プランを策定し、新規事業は行わず、公社の損失処理を令和19年度までとし、実質的な廃止を決定。
- 平成25年3月、平成29年3月に改革プランを改定。
- 改革プラン策定時、92億円あった県の債務保証に係る残高は、平成30年度末時点で72億円に削減。

環境整備事業団

- 山梨県環境整備センター(明野廃棄物最終処分場)を平成25年12月に閉鎖。
- 平成24年2月に改革プランを策定し、経営の合理化や県補助金による財政支援を通じ、令和6年度末までに事業損失を解消。
- 平成26年2月、平成29年3月に改革プランを改定。
- 改革プラン策定時、27億円あった県の損失補償に係る残高は、平成30年度末時点で3億円に削減。

住宅供給公社

- 平成22年10月に改革プランを策定。
- 平成26年3月に改革プランを改定し、有利子負債の圧縮等、県の財政支援の強化を通じ、令和20年度を目途に公社廃止を決定。
- 平成31年3月に改革プランを改定。
- 改革プラン策定時、110億円あった県借入金残高は、平成30年度末時点で84億円に削減。

お問い合わせ先

山梨県総務部財政課 資金管理担当

TEL 055-223-1384

FAX 055-223-1385

mail zaisei@pref.yamanashi.lg.jp

web <http://www.pref.yamanashi.jp/>

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内1-6-1